

篠栗町各種証明等交付申請書

篠栗町長 殿

令和 年 月 日

窓口に来られた方	住 所	篠栗町	
	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	大・昭・平 年 月 日	☎
必要な方	住所	☐ 上記と同じ ☐ 委任状表示のとおり	
	氏名	☐ 上記と同じ ☐ 委任状表示のとおり	
	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	
注 意 事 項		使用目的・請求の理由	
委任状について 本人以外の方が証明書等を請求する場合は委任状が必要です。 ただし、下記の証明書等を請求する場合は委任状を必要としません。		☐ 扶養認定 ☐ 指名願 ☐ 児童手当 ☐ 身元保証人 ☐ 奨学金申請 ☐ 融資申込 ☐ 就学支援 ☐ 年金手続 ☐ 特定疾患 ☐ 車検 ☐ 車購入 ☐ 免許取得等 ☐ 相続 ☐ 権利行使・義務履行 ☐ 名義変更 ☐ 会社・銀行提出 ☐ 国又は地方公共団体の機関に提出	
住民票 同一世帯の方 ※ただし、除票については原則本人からの委任状が必要です。 ※第三者請求に当たってはこの限りではありません。		☐ その他 詳しく記載ください	
戸 籍 同一戸籍に記載されてる方及びその直系血族 ※第三者請求に当たってはこの限りではありません。			
自動車の車検 用納税証明書		車検証を持参ください。	

※職員記載欄ですので記載しないようお願いします。

■窓口本人確認

で1点のみで本人確認	・運転免許証 (運転免許証番号) ・運転経歴証明書 ・身体障がい者手帳 ・精神保健福祉手帳 ・療育手帳 ・在留カード／特別永住者証明書 ・個人番号カード ・国、地方公共団体職員の写真付き身分証 ・旅券 ・学生証(国公立が発行した写真付きのもの)		
	2点以上で本人確認できる。(イのみは不可)	ア	・資格確認書 (国保 ・ 社保 ・ 後期) ・診療依頼書 ・介護保険被保険者証 ・年金手帳 ・医療証 (障害者医療 ・ ひとり親家庭等医療) ・自立支援医療受給者証 ・限度額適用・標準負担額減額認定証
イ		・学生証(それ以外のもの) ・銀行等の預金通帳等 ・法人が発行した身分証(社員証) ・診察券 ・官公署が発行した写真なし身分証	
面識	確 認 者 課 氏 名		
聴聞	続 柄	氏 名	生 年 月 日
	本 籍		
	前住所		

賦課第一係
賦課第二係
収納管理係
発行

区 分	枚 数	金 額
コピー(黒)	20円	枚 円
コピー(カラー)	100円	枚 円

※不当な目的のための請求には応じられません。

※消えるボールペンで記入しないでください。

※同一世帯以外の代理人の方がマイナンバー・住民票コード記載の証明を請求する場合は本人あてへ郵送となります。(代理人への送付はできません)

(2026.7)

住民票・戸籍・各種証明書交付請求書

住民票	窓口に来られた方と住民票に記載されている方との関係 ☐ 本人 ☐ 同一世帯の者 ☐ その他()				
	住民票(全員)		通	記載事項証明(全員・一部)	通
	住民票(個人) ☐ 最新情報のみ		通	関 覧	通
	除票 (転出者 ・ 死亡者 ・ 改製原)		通	諸 証 明 (証明)	通
	住民票に本籍と筆頭者・世帯主と続柄の記載は必要ですか ☐ 必要なし (車購入等) ☐ 世帯主と続柄のみ必要 (扶養申請・町立幼稚園等) ☐ 本籍と筆頭者のみ必要 (免許取得等) ☐ 本籍と筆頭者・世帯主と続柄必要 (年金受給・児童扶養手当申請等)		※個人番号・住民票コードが必要な方はお申し出ください。 ☐ 個人番号 全員 () ☐ 住民票コード		
戸籍	窓口に来られた方と筆頭者との関係 ☐ 本人 ☐ 同じ戸籍に記載されている方 ☐ 直系尊属(父母又は祖父母) ☐ 直系卑属(子又は孫) ☐ その他()				
	本 籍 篠栗町				
	筆頭者の名前(戸籍のはじめに書かれている人で、亡くなっても変わりません) 生年月日 M・T S・H・R 年 月 日				
	戸籍個人事項証明書の場合、必要な方の氏名 生年月日 M・T S・H・R 年 月 日				
	戸籍全部事項証明書		通	除籍全部事項証明書	通
	戸籍全部事項証明書		通	除籍個人事項証明書	通
	戸籍個人事項証明書		通	電子証明書提供用識別符号	戸籍 通 通 除籍 通 通 改製原戸籍 通 通
	戸籍の附票 (全員 ・ 個人)		通	身分証明書	通
	本籍・筆頭者の氏名が ☐ 必要 在外選挙人登録地の記載が ☐ 必要 (登録のある方のみ) 住民票コードの記載 ☐ 必要		通	※本人以外は委任状が必要 受理証明(届)	通
	除籍・改製原謄本・抄本 (電算化前のもの)		通	☐ 届出書記載事項証明 ☐ 届出等情報内容証明書 証明に必要な届 (死亡 ・) 届 届出の年月日 (年 月 日)	通
証明	印 鑑 登 録 番 号		必 要 通 数	注 意 事 項	
			通	印鑑証明は本人でも印鑑登録証が必要です。	

証所得に 関する 証明	種 類	年度	件数	※ 注 意 事 項 令和8年度＝令和7年中所得		
	所得証明	年度	件	町県民税については、前年の所得をもとに課税しています。必要とされる所得の内容は、前年の所得です。		
納税証明	課税(非課税)証明	年度	件			
	町県民税	年度	件			
	固定資産税	年度	件			
	軽自動車税	年度	件			
	※車検用の方は標識番号を右に記入ください。	福岡				
	法人町民税	年度	件			
その他	完納証明書(滞納がないことの証明)		件	各種税務証明について 所得証明 → 収入と所得のみ証明 課税証明 → 収入、所得、控除、町県民税額を証明 ※総合健診用非課税証明が必要な方は、専用の申請書がありますので、税務課窓口にて申請してください。		
	その他の税務証明		件	() の証明)		
固定資産に関する証明	種 類	年度	件数	説 明		
	評価証明	年度	件	固定資産の評価額が記載されます。		
	公課証明	年度	件	固定資産の課税標準額と税相当額が記載されます。		
	確定申告用 公課証明	年度	件	固定資産の課税標準額と税相当額が記載されます。 ※この証明は【申告用】の記載が入ります。		
	無資産証明	年度	件	本人の固定資産がないことの証明です。		
	名寄帳 (課税台帳の写し)	年度	件	所有する物件の明細が記載されます。		
	登記簿副本閲覧			最新は登記簿をご覧ください。		
	※評価証明書、公課証明書の請求は、必要な固定資産の所在を記入してください。					
	☐	所有する全ての土地・家屋	☐	所有する全ての土地	☐	所有する全ての家屋
	☐	委任状表示のとおり	☐	償却資産	☐	別紙のとおり
	☐	所有する土地の一部				
	☐	所有する家屋の一部				